

# 政策名「経済財政政策」

評価期間：令和5年度～令和9年度

## 施策名「経済財政に関する施策の推進」 (※1)

解決すべき  
問題・課題

- ・ 民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、適切なマクロ経済運営を行う。
- ・ 国及び地方公共団体における厳しい財政状況や人口減少に伴う多様な社会課題に対応する。

### 事業の概要 (アクティビティ)(※2)

(アクティビティ)(※2)

- マクロ経済の現状の把握及び構造分析
- 地域の経済動向の把握
- 海外経済動向や国際金融情勢の状況の把握

【インプット】  
関係予算(※3)：2.5億円(合計)

### 活動実績 (アウトプット)

(アウトプット)

- 月例経済報告や経済財政白書の公表
- 景気ウォッチャー調査の実施、『地域経済動向』や『地域の経済』の公表
- 月例経済報告や世界経済の潮流の公表

【参考指標】  
各成果物の公表回数等

### 中目標 (アウトカム)

(アウトカム)

- 分析結果が様々な経済主体に浸透すること等を通じて、政策運営のインフラとして活用されること
- 【測定指標】
- ・ 各成果物に関する各種報道での記事掲載
  - ・ 各成果物のホームページアクセス件数の合計

### 施策目標 (インパクト)

(インパクト)

持続可能で力強い経済成長の実現

### PFI事業の推進

- ・ PPP/PFI事業推進のための方針や制度上の課題の調査検討
- ・ 案件形成支援等を通じた地方公共団体等におけるPPP/PFI事業の促進

【インプット】  
民間資金等活用事業調査等に必要な経費：1.74億円

- PPP/PFIの案件形成を行う地方公共団体等の支援

【参考指標】

- ・ 優先的検討規程の策定・運用を支援した地方公共団体数
- ・ 地域プラットフォームの形成を支援した団体数

- 地域におけるPPP/PFIの案件形成の促進

【測定指標】

- ・ 優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した地方公共団体数
- ・ 地域プラットフォームに参画する人口20万人未満の地方公共団体数
- ・ 地域プラットフォームを活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した人口20万人未満の地方公共団体数

民間の創意工夫による社会課題の解決

【測定指標】  
・ PPP/PFIの事業規模

### 市民活動の促進

- NPO法人等の実態及び諸課題の把握

【インプット】  
市民活動の促進に必要な経費：0.16億円  
NPO情報管理・公開システム整備・運用経費：0.9億円

- ・ 所轄庁との意見交換会等の開催
- ・ 統計調査の公表
- ・ NPO情報管理・公開システムの整備・運用

【参考指標】  
・ 意見交換会等の開催数

- NPO法人をはじめとする民間による公益活動の活性化

【測定指標】

- ・ NPO法人の認定数
- ・ 指定活用団体の助成額と出資額の合計額

### 休眠預金等の活用

- ・ 休眠預金等活用に関する基本計画等の策定に向けた審議会の議論に資するための調査
- ・ 審議会の運営

【インプット】  
休眠預金等活用に関する調査等に必要な経費：0.16億円

- ・ 休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本計画等の策定

【参考指標】  
・ 調査件数

※1 本ロジックモデルは、政策評価法の対象である内閣府設置法第4条第3項の事務(分担管理事務)を対象として作成したもの。  
※2 インプットの内容は令和5年度のもの  
※3 関係予算の内訳は、国内の経済動向の分析に必要な経費：0.5億円、国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要な経費：1.5億円、海外の経済動向調査等に必要な経費：0.2億円、情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費：0.3億円